

平成16年度当初予算案のポイント

平成16年度の予算案においては、地方交付税・臨時財政対策債の減額を受けて大幅な財源不足が生じる中で、持続可能な財政運営を目指し、最大限の努力を傾け編成しました。また、厳しい財政状況の中にあっても、「コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命」を実現するための第一歩として、真に必要な分野への財源配分を行いました。 予算規模等は4 p 「当初予算案の姿」

1 地域に軸足を置いた「コモンズ」の視点から事業を展開します。

「コモンズ」とは、ゆたかな社会に必要な「大切なもの」を住民一人ひとりが自らの思いをもとに生み出し、育み、管理・維持していく、協働の仕組みです。

「大切なもの」～社会的共通資本そのものであり、さらに広い意味での地域の文化、伝統的な叡智や技術等をいいます。このような考え方から、「コモンズ」の創出を支援し、地域における協働の仕組みを育むための事業を展開していきます。

【「地域(集落)からコモンズを育む」ための主な事業】

集落創生交付金の創設(新規 2億円)

住民が安心して暮せる集落の創出を支援するため、一定の要件を満たす市町村に対し交付金を交付

「手づくり農村」の支援(7,200万円)

農家と住民が協働して自ら行う水路・農道等の工事や維持管理活動を支援

宅幼老所(コミュニティの拠点)開設支援の充実(2億3,075万3千円)

地域ケアの拠点として新たに40施設を予定

人と人を結びつけるNPO活動環境の整備(2,151万9千円)

2 「コモンズ」の自律を支える、福祉・医療、教育、産業・雇用、環境等の分野に予算を傾注投資し、社会的共通資本を管理・維持していくための諸条件の整備を進めます。

信州モデル創造枠予算等を活用し、福祉・医療、教育、産業・雇用、環境等の分野へ傾注投資することにより、「コモンズ」からの地域創出を支援し、県民との協働のもと、社会的共通資本を管理・維持していくための制度的・政策的諸条件の整備を進めます。

(主な事業)

福祉・医療関連施策の新規・充実

障害の種別を問わない総合的な障害者施策の推進

障害者総合支援センターの設置(新規 2億861万4千円)

障害児(者)タイムケア事業の拡充(新たに精神障害者を対象 6,338万2千円)

地域生活移行にむけた障害者の在宅福祉サービスの充実

30億3,666万2千円(前年比117.8%)

こどもの医療提供体制の充実

小児初期救急医療体制の整備(2ヶ所 6ヶ所 2,277万円)

こども病院第5病棟(慢性呼吸管理病床の新設等)の開設(新規 1億9,937万1千円)

従来の発想にとらわれない保健・福祉・医療分野における新たな施策の展開

「中国帰国者^{あいしんししゃ}愛心使者事業」(中国帰国者への^{いししゃ}慰藉事業)(新規 9,733万5千円)

教育関連施策の新規・充実

個性や能力を伸ばす教育の推進

小学校30人規模学級を拡大する信州こまやか教育プランの推進(38億9,450万円)

自律教育の充実

「乳幼児きこえの教室」を聴覚障害乳幼児の身近な地域に設置(新規 305万6千円)

子育て支援の充実

多様な保育サービスを提供する特別保育の充実(11億3,008万3千円 前年比105.5%)

産業・雇用関連施策の新規・充実

健康・福祉、環境等の分野における、コモンズを起点とした新産業の創出支援

中小企業・NPO等が行う地域資源を活用した新事業の創出を支援(2億4,325万円)

建設産業の構造改革・新分野への進出を支援

専門家相談から新分野の市場調査や事業資金まで総合的に支援(1億2,063万9千円)

中山間地等における福祉移送サービス事業の拡大促進

NPO等による福祉移送サービス事業への参入を支援(新規 1,500万円)

環境と共生する農業への転換

化学肥料・農薬50%削減による大規模栽培(レタス等)を意欲ある農業者と協働で実施
(新規 1,493万8千円)

若年者の就業支援

若年者就業サポートセンター(仮称)の設置(新規 8,751万6千円)

新規就農の支援

意欲ある農業者の里親登録によるIターン者等新規就農者の確保(3,078万2千円)

環境関連施策の新規・充実

地域の個性を活かした信州の景観保全

住民・市町村・県が一体となった景観再生(八ヶ岳山麓等4地区 新規 5,537万5千円)

信州の森林整備

県有林ブナの森づくり推進(7,806万4千円)

危機管理・防災対策の新規・充実

・東海地震対策のための県有施設の耐震診断・実施設計(2億2,935万7千円)

・住宅などの耐震診断、耐震補強の対象地域を全県に拡大(4,507万8千円)

・浅川・砥川などの諮問河川の治水対策促進(8億200万円)

新たな考え方による公共事業・県単独事業

・歩行者が主役型の道路にリメイクする事業の推進(新規 2億円)

・ローカルルールによる「1.5車線道路」の整備拡大(1億5,000万円)

7 p 「公共事業が変わる」

3 県民との協働や全職員の直接参加による予算編成により、県民ニーズにきめ細やかに 対応した先駆的な事業を展開します。

従来から実施している本庁各部局による事業提案に加え、県民に日常的に接している現地機関や、担当業務を越えて自由な発想力を有する意欲ある職員一人ひとりが事業を提案できる「**新規事業等直接提案**」を実施しました。

【職員からの直接提案(主な事業)】

- ・屋敷林など松本・安曇野の優れた景観資源を保全する取組を支援(705万円)
- ・コモンズの一員として民間社会福祉施設が行う「地域貢献活動」を支援(200万円)

県民の皆さんの柔軟なアイデアや発想を活かすため、県民との協働による政策づくりを推進する「**県民参加の政策づくり推進事業**」を実施しました。

【県民参加の政策づくり推進事業(主な事業)】

- ・自閉症自律支援センターの設置による療育相談体制の整備(337万3千円)
- ・精神障害者グループホーム整備への支援(3,600万円)

4 財政改革の着実な推進と持続可能な財政構造構築を目指します。

財源不足が生じる中で、歳入・歳出全体を抜本的に見直し、真に必要な施策に財源配分を行うとともに、持続可能な財政構造を構築するため次の取組を行います。

370億円の財源不足への対応

【16年度予算に向けた取組】

寒冷地手当の全額減額、事務的経費等の徹底した見直し、投資的経費の削減(三県単の減額の前倒し)等により、90億円程度の経費を削減しました。

【15年度財源の活用】

決算重視の無駄のない予算執行の徹底による歳出の削減や歳入の確保等により、16年度に活用できる財源90億円を確保しました。

【三基金の取り崩し】

15年度に確保した財源(90億円)を基金に積み増した上で、16年度予算の財源として280億円を取り崩します。(16年度末残高31億円)

財政改革推進プログラムに沿った取組の推進

【公共投資の構造改革】

従来型の公共事業費等投資的経費を削減する一方で、信州モデル創造枠予算の活用等により新たな方式の公共投資や福祉、教育等に関連する建設事業を着実に推進します。

【歳入・歳出における取組】

成果のあがらない事業の廃止等事務事業の見直し(410件 18億円)を継続して行う他、特定目的基金の取り崩しによる歳入の確保に努めます。

【持続可能な財政運営のための取組】

県債の発行をできる限り抑制し、将来の財政運営への負担を極力減らします。

(県債発行額951億円 対前年比 20.2% 241億円)

平成 16 年度当初予算案の姿

1 予算規模等

予算規模 8,758億円 15年度当初予算と比べて
6.4% 598億円

財政改革推進プログラムを着実に実行し、旧来型の公共事業の削減や職員手当の減額等により予算規模は縮小していますが、福祉・医療、教育、産業・雇用など真に必要な施策には信州モデル創造枠予算等を活用し、重点的に財源を配分しております。

基金 取崩額 280億円
残高 311億円(15年度末見込) 31億円(16年度末見込)
今般の地方交付税・臨時財政対策債の大幅な削減による財源不足への対応として280億円取崩すこととしました。
この結果、三基金の残高は15年度末の311億円(見込)から16年度末には31億円になる見込みです。

2 主な歳入状況

県税 1,975億円 1.3% 26億円
法人関係税は、電機・精密関連企業等により増収(+6億円 +1.1%)となる見込ですが、雇用者数の減少が主な要因である個人県民税の減収(23億円 6.8%)や、台数の減少が見込まれる自動車税の減収(5億円 1.4%)により、総額としては4年連続での減収となる見込みです。

地方交付税 2,373億円 5.4% 135億円
地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債377億円を加えると全体では2,750億円となり、前年度当初予算に比べて9.5%となっています。臨時財政対策債は、地方財政全体の財源不足額10.2兆円を国が地方交付税だけで措置することができず、地方が直接借り入れる地方債に振り替えられたものです。

地方特例交付金・税源移譲予定特例交付金 58億円 +69.4% +24億円
平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするための恒久減税補てん特例交付金に加え、義務教育費国庫負担金等のうち退職手当及び児童手当相当分が税源移譲予定特例交付金として暫定的に新設されたことにより、24億円、69.4%の増額となっています。

県債 951億円 20.2% 241億円

公債費が今後の財政負担とならないよう、公共投資の重点化・効率化により県債の発行を最大限抑制した結果、前年度に比べて20.2%と縮減しました。このうち、地方交付税の振替えとして発行している臨時財政対策債を除くと574億円と、実質的には前年度に比べて13.3%の縮減となります。

(参考)

県債残高 1兆6,525億円(15年度末見込)

1兆6,254億円(16年度末見込)

これまで県債残高が増加し続けていましたが、近年、県債発行額の抑制に努めた結果、県債残高は271億円減少する見込みです。

平成12年度 1兆6,401億円

平成13年度 1兆6,439億円

平成14年度 1兆6,475億円

平成15年度 1兆6,525億円(見込)

平成16年度 1兆6,254億円(見込)

3 主な歳出状況

人件費 2,638億円 3.7% 101億円

平成15年人事委員会勧告に加え、厳しい財政状況に鑑み15年度から実施している給料の5~10%減額の継続、寒冷地手当の全額減額のほか、財政改革推進プログラムを上回る人員の削減を行います。

扶助費 141億円 3.0% 4億円

市町村合併(県福祉事務所が所管する町村数の減少)に伴う生活保護費の減少等により、前年度に比べて3.0%、4億円の減少となる見込みです。

公債費 1,701億円 +1.2% +20億円

新たな県債の発行は抑制しているものの、過去に借り入れた県債の償還が未だ高水準にあるため、公債費は前年度に比べて+1.2%と増加しています。このうち、NTT株式の売却収入による無利子貸付金(償還時に国庫補助負担金が交付される)の償還を除くと、公債費は1,669億円となり、実質的には前年度と比べて0.7%(12億円)と減少しています。

投資的経費 1,727億円 20.6% 449億円

公共投資に対する財源配分の割合を引き下げ、県民生活を重視した事業に重点的に財源配分していく中で、県政の重要課題や県民に生活に直結した事業などに重点化・効率化を図るとともに、広葉樹による森林整備や手づくり農村支援事業など住民や市町村と協働して新たな社会資本整備を進めることとしています。

公共事業・県単独事業費の状況

財政改革プログラムにおける投資的経費の削減率(平成14年度比)は、公共事業費で平成16年度30%、平成17年度40%、県単独事業費で平成16年度40%、平成17年度50%としております。

しかしながら、地方交付税等の大幅な減少に伴う財源不足に対応するため、県単独事業費については、平成17年度の削減率を前倒しし、50%減としました。

これにより、限られた事業費を有効に活用するため、県政の重要課題や県民の生活に直結した事業などにメリハリを付け重点配分しました。(棒グラフ参照)

平成16年度 公共事業費

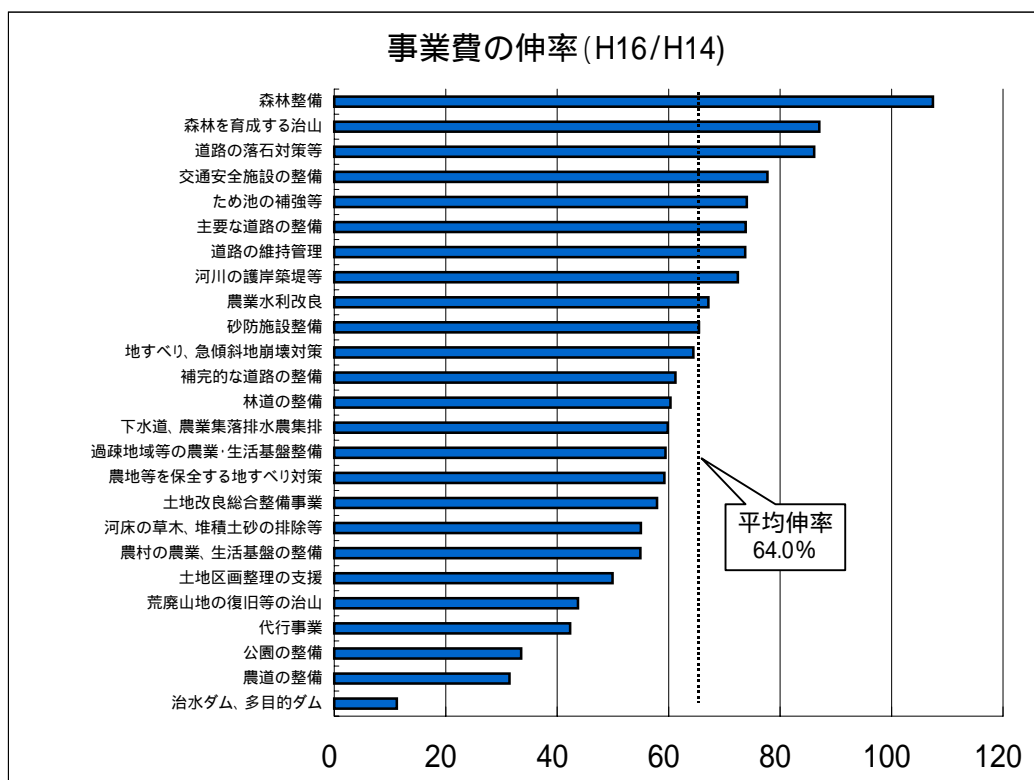
(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成15年度 当初(B)	平成16年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	88,398,035	78,314,000	62,028,315	26,369,720	16,285,685	70.2	79.2
林務	16,399,001	13,811,022	11,111,598	5,287,403	2,699,424	67.8	80.5
農政	29,009,693	24,733,073	17,822,996	11,186,697	6,910,077	61.4	72.1
合計	133,806,729	116,858,095	90,962,909	42,843,820	25,895,186	68.0	77.8

平成16年度 県単独事業費

(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成15年度 当初(B)	平成16年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	35,346,000	28,883,000	19,585,263	15,760,737	9,297,737	55.4	67.8
林務	2,043,000	1,022,300	152,075	1,890,925	870,225	7.4	14.9
農政	2,861,600	1,594,100	651,000	2,210,600	943,100	22.7	40.8
合計	40,250,600	31,499,400	20,388,338	19,862,262	11,111,062	50.7	64.7



公共事業が変わる

これまでの公共事業の方向性を転換し
信州独自の発想により
コモンズの創出に向けて
住民や市町村と協働して進めます

事業については、信州モデル
創造予算算分を含む

もりがかわる 【森直し】

コモンズによるみどりのアクション推進事業
流域管理 森林(もり)と水特別対策事業
県有林ブナの森づくり大作戦事業

信州型木製ガードレール活用事業
ローカルルールによる道路整備事業
歩行者主役型道路リメイク事業
誰でもわかる案内標識整備事業
美しいまち・ふるさとの道再生モデル事業

集落で支える里山の整備
広葉樹の復権
ブナの森づくり
県民参加のどんぐりの種まき

みちがかわる 【道直し】

信州型木製ガードレール
1.5車線道路の整備
案内標識の統一デザイン化

かわがかわる 【水直し】

ダムによらない治水対策
炭を使った水質浄化

諮問河川の治水対策促進事業
信州・炭プロジェクト事業

まちがかわる 【街直し】

災害の危険から住宅を守る
ウッドチップを活用した歩道や
段差を解消した歩道の整備

災害危険地域移転支援モデル事業
美しいまち・ふるさとの道再生モデル事業
歩行者主役型道路リメイク事業
誰でもわかる案内標識整備事業

むらが変わる 【田直し】

集落からの活力の復活
木や石を利用した水路
炭を使った土壌改良

手づくり農村支援事業
信州・炭プロジェクト事業

信州の景色が変わる！